

# 利尻富士町介護サービス事業（利尻島老人保健施設） 経営戦略

北海道利尻富士町

## 介護サービス特別会計

### 第1 経営の基本方針

利尻富士町立利尻島老人保健施設は、平成12年度の介護保険制度創設にあたり介護保険法に基づく介護老人保健施設として事業を開始し現在に至る。

本町においても町民の約3.8人に1人が65歳以上の超高齢化社会に突入し、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる令和7年（2025年）を目前にひかえさらにその先を展望すると総人口・現役世代人口がともに減少していく中で、高齢人口はピークに近づき、都市部を中心に介護サービス利用者が増え続ける一方、地方などではピークを過ぎ、減少に転じる地域もあり、地域ごとに高齢化の状況や必要な介護サービスが大きく異なることが想定されています。

今後においては、介護報酬の改定を注視するとともに、大幅な減額改定等状況の大きな変化が生じる場合は対応を検討する。

本施設については建築から21年が経過し、機械設備等の老朽化による故障等が増加傾向にある。定期的な点検と修繕への早期対応等を行いながら、高齢化、高齢者を取り巻く環境を見据え、安定した運営を行えるよう適切な管理を行っていきます。

### 第2 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

随時、計画の進捗管理を行い必要に応じて見直しを行います。

### 第3 投資・財政計画

（別紙）

定期的な点検と修繕への早期対応等を行う。財源については一般会計からの繰入金・大規模改修については町債を見込んでいる。

#### 第4 効率化・経営健全化の取り組み

##### (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

長年地域で培ってきた信頼やネットワークを活用し、介護人材の安定的確保や経営自立化を目的とした適正な給与水準の保持に努めます。介護報酬改正による影響のほか、社会情勢の変化に敏感に対応し引き続き安定した運営をします。

##### (2) 広域化に関する事項 なし

##### (3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項 なし

##### (4) その他の経営基盤の強化に関する事項 なし

##### (5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策 なし

(6) 資金管理・調達に関する事項 介護報酬の適切な算定・請求により収入の適正化を維持するとともに、経営の効率化により支出の適正化を図る。

##### (7) 情報公開に関する事項

町の広報やホームページを通じ情報公開に取り組みます。

##### (8) その他の重点事項

超高齢社会が進む中、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むとともに、利尻富士町介護保険事業計画・高齢者福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めます。

##### (参考)

##### (1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

利用者が可能な限り、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるような施設サービスの提供を目指します。

##### (2) 公営企業として実施する必要性

高齢化の進行や多様化するニーズに対応するために、介護・予防・住まいの生活支援を包括的に確保するように取り組みます。

(9) 資料・利用実績

【利用実績】入所

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2018年度	365日	12,836人	111,854千円
2019年度	366日	13,452人	119,277千円
2020年度(見込)	365日	13,000人	106,730千円

【利用実績】短期

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2018年度	365日	391人	3,363千円
2019年度	366日	405人	3,429千円
2020年度(見込)	365日	310人	2,658千円

【利用実績】通所リハビリテーション

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2018年度	234日	1,707人	12,209千円
2019年度	236日	1,907人	13,516千円
2020年度(見込)	230日	1,900人	13,197千円

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	202,913	228,056	218,397	220,017	220,011	220,005	220,001	220,001	220,001	220,001	220,000	220,000	220,000	220,000
	(1) 営 業 収 益 (B)	167,225	152,759	160,909	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
	ア 料 金 収 入	167,225	152,759	160,909	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	35,688	75,297	57,488	55,017	55,011	55,005	55,001	55,001	55,001	55,001	55,001	55,000	55,000	55,000
	ア 他 会 計 繰 入 金	35,445	72,195	57,259	54,788	54,782	54,776	54,772	54,772	54,772	54,772	54,771	54,771	54,771	54,771
	イ そ の 他	243	3,102	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229
	2 総 費 用 (D)	206,081	228,059	218,868	220,017	220,011	220,005	220,001	220,001	220,001	220,001	220,001	220,000	220,000	220,000
	(1) 営 業 費 用	206,044	228,030	218,845	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
	ア 職 員 給 与 費	147,846	160,266	160,251	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	58,198	67,764	58,594	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	(2) 営 業 外 費 用	37	29	23	17	11	5	1	1	1	1	1			
ア 支 払 利 息	37	29	23	17	11	5	1	1	1	1	1				
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 3,168	△ 3	△ 471												
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	13,943	12,603	6,860	3,671	3,352	3,358	1,451	1,163	1,163	1,163	1,000	1,000	1,000	
	(1) 地 方 債 償 還 金														
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金														
	(2) 他 会 計 補 助 金	13,943	12,132	6,394	3,205	2,886	2,892	985	697	697	697	534	534	534	
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		471	466	466	466	466	466	466	466	466	466	466	466	
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	13,943	12,603	6,860	3,671	3,352	3,358	1,451	1,163	1,163	1,163	1,000	1,000	1,000	
	(1) 建 設 改 良 費	9,826	9,368	4,195	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	4,117	3,235	2,665	2,671	2,352	2,358	451	163	163	163				
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)															

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	(E)+(I) (J)	H31	R2	R3									
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	△ 3,168	△ 3	△ 471									
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	3,948	780	777	306	306	306	306	306	306	306	306	306
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	780	777	306	306	306	306	306	306	306	306	306	306
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)	780	777	306	306	306	306	306	306	306	306	306	306
(N)-(O)	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$												
収 益 的 収 支 比 率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	96.5	98.6	98.6	98.8	98.9	98.9	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	167,225	152,759	160,909	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	14,058	10,823	8,158	5,487	3,135	777	326	163				

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	(決算)	R2	R3										
収 益 的 収 支 分		35,445	72,195	57,259	54,788	54,782	54,776	54,772	54,772	54,772	54,771	54,771	54,771
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		35,445	72,195	57,259	54,788	54,782	54,776	54,772	54,772	54,772	54,771	54,771	54,771
資 本 的 収 支 分		13,943	12,132	6,394	3,205	2,886	2,892	985	697	697	534	534	534
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		13,943	12,132	6,394	3,205	2,886	2,892	985	697	697	534	534	534
合 計		49,388	84,327	63,653	57,993	57,668	57,668	55,757	55,469	55,469	55,305	55,305	55,305